

地域研究論

やま ぐち ひろ いち
山 口 博 一

はじめに——西欧世界像の相対化——

- I 地域研究の歴史と方法
 - II 比較研究の意味
 - III 一国研究と比較研究
- 結論

はじめに ——西欧世界像の相対化——

新聞の連載小説の一節を引用することからはじめたい。

「郡司は、オーストリーの田舎で見た情景を思い出した。子供を連れた男が食堂の入口で断わられていた。金はあるんだ、と、男は小銭を手のひらの上のせて前へ差し出した。

『金があったって駄目さ。ここは外国人用の店じゃねえよ』

男はトルコからきている出稼ぎ労働者だった」（辻邦生「雲の宴」『朝日新聞』1986年4月8日）。

これはいうまでもなくフィクションであるが、オーストリアに代表される先進諸国とトルコに代表される発展途上国との矛盾、対立をあざやかにえがいている。

地域研究とは途上国研究の別名といってもよいだろうが、それはこのような矛盾や対立にどのように対応すればよいのだろうか。第1に地域研究はそれ自体の途上国援助の理念、援助の哲学をもたなければならない。大規模プロジェクト重点がよいか、それとも一般の生活水準に焦点を合わせ

た小規模のプロジェクト重点がよいか等々についての理念や哲学をである。しかし、この点に深入りすることはここではさけない。第2に、同義語反覆になるが、地域研究は途上国についての研究を深めなければならない。これについては次節以降で論じたい。これと関連して、あるいはその前提として、第3に地域研究は先進諸国と途上諸国のあいだの今日のギャップの意味、その歴史性あるいは相対性を明らかにする必要がある。近代西欧の世界制覇の相対性の把握ということであり、近現代の世界史像の再構成ということである。本節ではこの問題を不十分ながらもとり上げることにしたい。

良知力〔47〕は、ほかならぬ上記オーストリアのウィーンにおける1848年の革命をとり上げ、それが内容においてブルジョア的なものであり同時にドイツ人の民族国家樹立をめざすものでありながら、実際にこれを推進し最後に皇帝の軍隊と銃火をまじえたのは主に東欧各地から流れこみ市民としての扱いをうけていなかった非ドイツ人であったと論じている。トルコ人こそ登場しないが、ここにはこれに先立つ良知の論文集〔46〕と同じように近代の西欧と非西欧との境界を固定的にではなく動的にみようとす歴史家の視角が感じられる。おそらくそれは飯塚浩二の著作、とくに〔1〕の立場と共通するものであろう。良知がハ

プスブルク帝国を題材として西欧中心の思考を批判しているのにたいし、飯塚は地中海世界を扱いながら同一の目的にせまろうとしている。最近の家島彦一の論文〔39〕は飯塚の所説を深めたものであるとあってよいであろう。そのなかの「地中海運輸と貿易におけるチュニジア・イフリキア地方の位置」と題する図8は読むものをして一種のスリルをさえ感じさせる。

近代西欧を歴史的に相対化して考えるというこのような流れにたいし、他方には周知のように西欧を地理的にも文化的にも固定した不変のものとする流れがある。古くは和辻哲郎〔50〕、より最近では梅棹忠夫〔5〕などをその代表にあげることができるが、ここではこれ以上ふれることはできない。この立場とはことなるが、普通に辺境革命論とよばれる見解がある。少し前のものであるが大塚久雄の1960年の論文〔6〕はこの見解の典型的な定式を含んでいる。それによれば世界史における経済発展の諸段階は具体的には古代オリエントの貢納制社会、古典古代のギリシアやローマの奴隷制社会、中世のフランスを中心とする封建社会、イギリスとオランダにまず成立した近代の資本主義社会という順序をへて進んできたが、その場合つねにひとつの段階での辺境ないし隣接地域だった部分が次の段階での中心地域となって登場してきたとされる。大塚の視野から今日の途上諸国が脱落しているのではないことは「縦の世界史」の「横倒し」現象にふれた〔7〕などから明らかである。また上の定式化が一面において近代の西欧を相対化する意味をもつことも否定しえない。しかし他面で、この定式化は一步あやまると西欧における資本主義の成立だけを説明する図式となる危険をもつ。今日の途上諸国がかつて歴史的に直面したもろもろの可能性を検討してこの定式化

とつき合せることがそれを一種の宿命論的な歴史観におちいることから救いうるであろう。その意味では折原浩〔9〕がヴェーバーの辺境革命論を論じた際に「ピョートル以後のロシア、アヘン戦争以降の中国、幕末以来の日本など」を西欧と比較する必要があると述べているのが注意をひくのである。

なお、大塚の「縦の世界史」は世界史といってもヨーロッパ本位という感じがつよい。今日の途上諸国がこのヨーロッパ史の過去のさまざまな段階に相当するものであり、だから縦の歴史の「横倒し」になる、そしてヨーロッパ史の経験にてらしてこの「横倒し」になった途上諸国の明日を予見する手がかりがえられる、というのである。小谷汪之〔14〕はこのような思考をつよく批判する。かれは、資本主義の世界的な規模での拡大はその対極に非資本主義的、非近代的(前近代的ではなく)な社会をつくり出す過程であり、大塚の見解は近代世界におけるこのような複合的・相互規定的な関係を無視し、「近代世界を一国史のよせあつめのごときものにしてしまう」といっている。

近代西欧の世界制覇の意義を明らかにするということはこの制覇の過程、西欧諸国と植民地との立場の差の固定化、植民地の反乱すなわち民族運動とその今日における到達点などを明らかにすることである。先に完結した全4巻の『アジア現代史』〔48〕は過去100年のアジアをその節々について横断的にみるという特色ある歴史叙述をこころみている。

I 地域研究の歴史と方法

地域研究の方法あるいは歴史を論じた文献はあまり多くはない。本節ではその主なものをひととおりみてゆきたい。

英修道ほか6氏によるアジア政経学会創立30周年を記念する座談会〔31〕では、終わり近くでのインターディシプリナリー・アプローチと地域研究者の要件（「五重」の重荷——衛藤藩吉）に関する部分が興味をひく。原覺天の大部の著書〔34〕は今世紀前半の日本における代表的なアジア研究機関であった東亜研究所、I P R(太平洋問題調査会)、および満鉄調査部における研究成果の検討を行なったものである。満鉄調査部が3分の2のスペースをしめている。この調査部は満鉄という国策会社の一部局として満州国の経済計画、経済政策（通貨や度量衡の統一問題などにいたるまで）の立案などにも当たったのであるから通常の研究機関とはいいがたく、その成果の評価は至難なことである。しかし原は膨大な資料を用い多角的に評価を行なおうとしている。本書は『アジア経済』に長期にわたって連載された論文をもとにしているが、同誌にはいま満鉄関係者からのききとりの記録「満鉄調査関係者に聞く」が連載中である。ちなみに東畑精一は同誌の「創刊の辞」〔22〕でかつての日本のアジア研究のなかで今日なお学問的価値をもつものとして「台湾における旧慣調査や公民法調査、朝鮮における農産土地調査、満鉄調査部における多数の調査、近くは民間入学徒による北支那農村調査のあるもの」などをあげている。

原と幾分かは共通する対象を扱いながら日本におけるアジア史、とくに中国史研究について批判的に発言してきたのは野沢豊〔28〕である。野沢は戦前の日本資本主義論争、満州経済論争、中国統一化論争の「三論争」を通じて中国認識の深化がみられたが、その成果は批判的に総括されず、したがって戦後にほとんどうけつがれてこなかったこと、戦後の研究も状況に流されることが多く、文革という試練をへてはじめて中国近現代史研究

が本格的に軌道にのったこと、などを指摘している。歴史学を中心にしたものであるが深い含蓄をもっている。野沢〔29〕はさらに竹内好、平野義太郎などの中国認識を検討することによって上記の諸点を補っている。竹内についてはその文革に対する高い評価の思想的根拠を、平野についてはその戦争期の中国論、孫文論の内容と戦後における訂正の有無を問題とし、これらを通じて中国研究における戦争責任、戦後責任にせまっている。

中国以外の諸地域の研究史、研究状況については、東南アジアに関する矢野暢〔41〕、南アジアに関する山口博一〔42〕、古賀正則〔13〕、アラブに関する中岡三益〔23〕、ラテンアメリカに関する石井章〔2〕などがあり、それぞれ特色をもっている。

林武〔33〕は未完結ではあるが地域研究の本質を論じたわずかな文献のひとつである。それによれば地域研究とは第2次大戦を機に欧米、とくにアメリカで発達したもので、ヨーロッパとは異質の諸文明への「接近法とその実績の全体」をさし、次第にアジア、アフリカ、ラテンアメリカ研究がその中心になってきた。それは対象地域についての総合性をもった全体像の構築を社会科学によって行なうことを目標とするものである。この総合性は共同研究によって保障されるが、その際に重要なのは課題の選択であり、オルガナイザーの役割である。さらに、それぞれの地域研究者は、特定の専門科学と地域の知識（言語ならびに多角的な社会科学的分析力）の両方で専門家として通用することが必要である。林の議論はアメリカでの研究史に分量をさきすぎてややバランスをかねてはいるが、上記の主要な諸論点は説得的である。研究者の資格要件の点ではさきの衛藤の座談会発言とかみ合うものがある。地域研究というアプローチが戦後の時期にアメリカなどからいかに輸入

されたかについては、当時のアメリカの社会科学の状況を理解することが必要であろう。前出の原の書物のIPRの戦後の部分や小林弘二〔15〕などが参考になる。

II 比較研究の意味

地域研究の単位は一国であるとするのが適当であろうか。それともより広い地域だろうか。一国の一部分をとり上げることにはどのような意味があるのか。このように問題をたてるにあたって、あらかじめおことわりしたいことは、特定の都市や農村のとくに社会人類学的ないし文化人類学的研究は、そのままではただちに地域研究を構成するとは筆者には考えられない、ということである。それは、そのように研究対象となった都市あるいは農村の典型性あるいは代表性がひとまず問われなければならないからである。インドの代表的な社会学者の1人ラームクリシュナ・ムケルジー(Ramkrishna Mukherjee)は、インドで個別分散的な農村調査が多いことを批判して、はじめのあいだは自分の調査村のことを遠慮して「私の村」といつているが、10年後には「われわれの村」になり、20年後には「インドの村」になってしまおうと述べている。

はじめの設問にもどりたい。一国よりも広い範囲を一体として研究の視野に入れることにきわめて大きな利点があり、またそれが研究上の一種の必然でもあることは多言するまでもないであろう。たとえば、東アジア史の構想についての歴史家の発言の例であるが、西嶋定生〔26〕は、日本史を東アジア史のなかに位置づけようとするところが多くなっているとして「その東アジア世界の指標と範囲とはいかなるものであったか、そし

て日本はこの世界にいかにして組入れられるのか、その結果どのような新しい日本史像が得られるか、などの問題はいずれもわれわれが当面する課題である」といつている。これは前近代に關してのことであるが、同じことが近現代についても同じようにいえることは前出の野沢〔28〕がくり返し「一國史的觀點」の克服を説いつていることなどからもうかがえる。

東南アジアについては、萩原宜之〔30〕がASEAN諸国の内的構造、相互および域外との關係を、各国ごとにはではなく5カ国(当時)を一体のものとしてのべていつて便利である。前記の通史〔48〕が各国別ではなく時代別の横断的な区分をいつているのとならんで、地域研究者としては画期的な叙述の仕方であろう。矢野暢は、京都大学東南アジア研究センターの創立10周年の記念論集〔4〕の「解説」で、同センターの業績の特色として、ディシプリンを守りながら、同時に実証的であり、各研究者がそれぞれに学際的であるうえに、センターとして自然科学を含めた学際性をもいつている、の4点をあげ、センターの15周年記念論集〔49〕への「解説」でもこれらをくり返し述べていつている。自然科学を含めた学際性という点に關して最近も高谷好一〔20〕というすぐれた地理学的な業績が生み出された。これは、自然環境、主穀の組合せ、耕地利用の仕方によって東南アジアの全域に九つの「生態・土地利用区」を設定し、併せてそれらの歴史性をも論じていつている。社会科学的研究にとっての基礎的データを提供していつると同時にそれ自体が社会科学との交流の産物であろう。

ところで矢野は上記の後者の「解説」で東南アジアを「統合の内的必然性を欠いた、きわめて不安定かつ複雑な世界」とよんでいつているが、より積極的には〔40〕で東南アジア論を展開する。すなわち、

(1)東南アジアでは「小型家産制国家」つまり「河川の支配を権力の基盤とし、領域支配の観念と実践に乏しく、分節的でルースな社会のうえに成立する、ヒンズーの王権思想に拠る小規模な家産制的権力」が歴史的に存在し、現在でもつよい規定力を持っている(ベトナム、シンガポール、フィリピンはある程度まで例外とされる)、(2)マレーシア、インドネシアをひとつの国家として認識するのは間違いであり、タイも「チャオプラヤー(メナム)河流域稲作国家」と考えるべきである、(3)そこでは発展の内発的契機が乏しく、外的な刺激が必要だが、植民支配以降の外的刺激は適切な方向にそったものではなく、これらの社会の統合よりは解体をもたらしつつある、(4)文化的相対主義、あるいは生態学的な立場からの東南アジア独特の論理の理解が必要である、とするのである。この主張は各国における分離主義の発展、華僑の存在、国民経済形成の困難、首都以外の都市の未発達などをすべて東南アジアの特殊性に帰するという一種の宿命論的な色合いを感じさせるが、東南アジアを一体として把握する試みを提示した例であろう。

南アジアの場合には、1971年のバングラデシュのパキスタンからの分離が、インドを含めた3カ国が47年までひとつのイギリス植民地であったことをあらためて意識させるのに役立った。これに内陸国ネパールのインドへの依存(land-lockedではなくIndia-lockedであると言われる)、スリランカのインド系住民の問題が加わって、インドを中心とする5カ国の関係に注意をむけるのは当然のこととされている。1985年末にSAARC(南アジア地域協力連合)が結成されたが、これは現実がこのような認識に追隨したものといえる。

アフリカに関しては、一方で類型化的な把握の試みもなされてはいるが、それよりもさらに注目

に値するのはアフリカが数個の地域にわけられ、それぞれについての研究が進展していることである。その好例が完結したばかりの『アフリカ現代史』全5巻〔37〕〔45〕〔8〕〔25〕〔38〕で、それぞれ南部アフリカ、東アフリカ、中部アフリカ、西アフリカ、北アフリカにあてられている。最後の北アフリカの巻はリビア以西のマグレブ諸国の現代史である。マグレブがアフリカとして扱われるべきか、それとも中東の一部と考えられるべきかは議論のあるところであろう。アフリカは地理的概念であるが中東は政治的なそれだからである(この現代史シリーズではエジプトは中東に含めている)。

これらの例はいずれも一国をこえた範囲での研究がすすんでいる、すくなくともそのことが一面の事実であることをしめしている。

Ⅲ 一国研究と比較研究

しかし、このことは、地域研究の当面の主たる課題が一国をこえた研究あるいは比較研究にあるということだけをただちに意味するものではない。一国をこえた研究ないし比較研究の土台となるのはあくまで一国研究である。実際には、比較研究が先行し、そこから一国研究の課題が発見される、ということももちろんありえよう。しかし、現状では比較研究のための基礎がどれだけあるかについてはかなりの不安がある。いいかえれば、共同研究の成果であれ個人の著作であれ国別のしっかりした研究がまだまだ少ないのである。それに、東南アジア、南アジア、中東というようにいわば大地域のなかでの研究の蓄積をみると国別にかかなりの差があることもまた比較研究を困難にさせている。中東ならばエジプトに関する研究はその他

の諸国よりもはるかに多いといえるであろう。このような蓄積の差は偶然の結果というよりも一次資料の入手可能性、外国人研究者の活動に対する各国政府の寛容の度合いなどによって規定される場所が大きいから、短期間に状況が変わると期待するわけにはゆかないのである。

日本における農村社会学の創始者の1人である有賀喜左衛門は、各国別のモノグラフがもっと出てくるまでは自分はアジアという概念も簡単にみとめたくはない、という意味のことを筆者に語った(1973年)。これはややかたくなな態度とも思われるが、一国社会・社会史の研究に没入した老学者の見解として興味深いものがある。

小林英夫〔16〕は日本との関係で「東アジアの全体像把握」につとめた研究で、小林の他の著作と同じく力作である。東アジアとは韓国、台湾、香港、ASEAN 5カ国の範囲をさしたもので、日本を中心に形成された経済圏の意味である。これにたいし末廣昭は本書の書評〔18〕において、小林の努力を高く評価しながらも、韓国、台湾はともかくタイなどの諸国で入手可能な資料はきわめて不十分であり、このような比較研究をすすめるには「その前提をなす一国レベルの構造的・歴史的分析」がまだあまりにも足りない、と指摘した。

末廣の行なった批判は興味ある論争のいとぐちとなりうるもので、筆者はそれが起こることを期待したい。しかし、地域研究の現状からいえばその主体となるのは一国研究である。前出の〔22〕で東畑精一は「アジア諸国のその一つ一つの国についての専門的かつ根本的な研究」を行なわなければならない、といている。この仕事はそれから四半世紀のあいだにアジア経済研究所の内外でかなりなされはしたが、本格的にはやっとなつたところというのが実情であろう。その意味で末

廣の指摘は多くの地域研究者の意見を代弁するものである。

ところで、この「一つ一つの国」はいろいろな意味で動的にみる必要がある。ひとつには、現在の国境が多くの場合19世紀以降に人為的に作られ(時にはいまも未解決であり)、民族や部族を分断し、多くの困難をもたらしているからである。原口武彦〔35〕は、このような困難のひとつである公用語問題を、多部族から構成されしかもそれらの部族の多くが隣接の諸国にもまたがっているブラック・アフリカの一国について述べている。国境があり国家が存在していることの意義はもちろん大きい、現在ある国境が物事の歴史的な把握を困難にすることがしばしば起こるのである。先のインド、パキスタン、バングラデシュ3国の場合もそうであろう。

他方で、近代的な国民国家の概念にそぐわなかった宗教的、民族的、言語的、人種的、部族的に多様で複雑な集団がいかにして国民意識をもつようになるか、その過程が独立ののちどのような規定力をもつか、はきわめて重要である。永積昭〔24〕は、1920年代の後半までにオランダの統治政策に対抗してどのようにインドネシア人意識が確立したか、「人種志向」が「領域志向」に勝利するかを、華僑、混血児、イスラム、ジャワと非ジャワ、留学生の役割、社会主義運動、共通語などの問題をくみこみながら見事にえがき出している。

これらのことと関連して、一国の一部分、つまり一国よりも小さな地域をどう問題にするか、ということがある。このような意味での地域の問題はイタリアの「南部問題」やかつてのドイツのエルベ河をはさむ「農業上の二重構成」のように先進諸国にも一般にみられることだが、植民地支配のため途上諸国ではとくにいちじるしい。辛島昇編

〔11〕は、インド亜大陸を五つの「大地域」に区分してそれぞれの特性を論じている。これはインド亜大陸（主としてインド、パキスタン、バングラデシュの3国）についての標準的な区分であろう。しかし亜大陸の辺境部分はかならずしも含まれていないし、それぞれの「大地域」は複数の民族から成り立つから、より細かく地域区分をすることも可能である。現にインドやパキスタンの個々の州（主要なものが20近い）についての研究がいくつか発表されている。この傾向は多かれ少なかれ他の諸国にもあてはまるはずである。細分化はどこまで必要か、相手国の研究者との分業が考えられるか、細分化の結果をどのような手続きによって当該国の全体像の構築に役立たせるか、などについて検討しなければならない時期にきていると思われる。

西村成雄〔27〕はこのような事柄を考えるうえで大いに参考になる。それは義和団を起点とするほぼ半世紀間の中国東北の地域史であるが、満州史を中国史とは切りはなされた別個の流れとみる傾向を批判し、東北史を中国史全体の特質の地域的なあらわれという観点から追求する。他方で西村は東北地域史が中国史全体にどのような問題を投げ返しているかにも注意をむける。地方政権の中央政権へのかかわり、世界商品としての大豆の意義、日露戦争以来の日本の役割などもそのなかに入るが、とくに興味をひくのは中国革命が農村革命であったとする見解への東北地域史を通じての批判で「延安モデル」だけではなく「東北モデル」をも考えることによってはじめて中国革命が理解されうるとしている。なお、東北全域が同質の社会とみなされているのではなく、かつての満州経済論争における南満型、北満型などの規定の批判的紹介を通じて域内の差にもふれている。

一国一国を動的にみるということに関して最後にふれたいのは地域研究からみた歴史研究の意義ということである。1950年代までのアジアは55年のバンドン会議が象徴するように経済の発展度合いや政治指向においてかなりの同質性をもっていた。しかしその後の四半世紀におけるアジア諸国、一般に発展途上諸国の分極化には著しいものがある。NICs（新興工業諸国）の台頭はその最たるものである。これは否応なしにNICsと他の諸国との対比をせまるものであるが、対比の前提として（時間的な順序の意味ではなく論理的に）必要なのは対比される各国の近現代史の再検討である。たとえば韓国の経済成長は大方の予想しなかったことであるが、それだけに同国の近現代史を全体として見直す必要を生じさせている。おそらくそれは梶村秀樹〔10〕によって「開国に先立つ時期の日朝両国の社会経済的発展は……大同小異の段階に達していた」と規定された1860年代にまでさかのぼるものとなるであろう。いいかえれば、ひとたび通史が書かれれば地域研究はそれを所与のものとしてうけとってよいということにはならない、ということである。歴史像はつねに再構成されるべきものであり、そのためには地域研究が現在という観点からいつも歴史研究に問題をなげかけていなければならない。日本における発展途上諸国研究の現状からは地域研究者が同時に歴史研究をも行なわざるをえない状態がまだつづくと思われるが、たえそうであるにしても二つの機能のあいだにはこのような緊張関係がなければならないであろう。

結 論

一応の結論を述べるなら、一国研究と比較研究

は決して二者択一の排他的なものではなく、両者のあいだにはダイナミックな関係がある。ある一国を統一的に、動的に研究するならかならず比較に目がむくはずである。一国を語ることによって世界を語る。これが地域研究のモットーでなければならない。

この場合の比較とは決して単なる比較であってはならない。多くの先例がしめしているように、相互の関係ぬきの比較は、とくにそれが2カ国だけについてなされるときには、宿命的な相互の優劣観におち入りやすい。したがって比較はより広い国際的な関連のなかで行なわれる必要がある。前述の東アジア史などもそのような枠組として出されたものである。滝川勉を中心とする共同研究は日本農業を比較のひとつの視座としながら東南アジア諸国の農業問題について一連の成果を発表しているが、最新のものは〔21〕である。清水元編〔17〕は一次資料を発掘しながら日本と東南アジア諸国の関係を再構成する作業の第一歩として両大戦間期を扱っている。清水によれば日本で東南アジアという概念が成立するのは第1次大戦から1920年代初頭にかけてである。林晃史編〔32〕は南アフリカと近隣アフリカ諸国との対抗関係という枠組によって対象を切りとっている。また国本伊代〔12〕は「中米カリブ海地域がラテンアメリカ史研究のなかで一つの亜地域として独立しつつある」と述べている。平泉公雄〔36〕は1970年代末からのソ連・東欧の経済改革に「東ドイツ型」と「ハンガリー型」とを析出している。筆者も〔43, 44〕で不十分ながら旧イギリス植民地の研究にとってイギリス帝国史・英連邦という視角のもつ意味を論じた。

地域研究とは、かくして一国研究を土台としながら発展途上諸国像をきずいてゆくものである。

それは最初にふれた相対化された近代西欧の認識と相まってわれわれの世界像を形づくるであろう。

小稿では、さらに地域研究が日本の社会科学にどのように影響してきたかを論ずる予定だったが、割愛する。とりあげる予定にしていたのは高橋彰ほか編〔19〕、板垣與一編〔3〕などである。

〔文献リスト〕

- 〔1〕 飯塚浩二『東洋史と西洋史とのあいだ』岩波書店 1963年。
- 〔2〕 石井章「アジア経済研究所におけるラテンアメリカ研究：1960—1980」（『ラテンアメリカ研究年報』第1号 1981年）。
- 〔3〕 板垣與一編『アジア研究の課題と方法』東洋経済新報社 1986年。
- 〔4〕 市村真一編『東南アジアの自然・社会・経済』創文社 1974年。
- 〔5〕 梅棹忠夫『文明の生態史観』（文庫判）中央公論社 1974年。
- 〔6〕 大塚久雄「緒言——われわれは封建制から資本主義への移行過程をどのように問題にするか——」（大塚久雄・高橋幸八郎・松田智雄編『西洋経済史講座——封建制から資本主義への移行——』第1巻 岩波書店 1960年）。
- 〔7〕 大塚久雄「予見のための世界史」（『大塚久雄著作集』第9巻 岩波書店 1969年）。
- 〔8〕 小田英郎『アフリカ現代史 III 中部アフリカ』山川出版社 1986年。
- 〔9〕 折原浩「マックス・ヴェーバーと辺境革命の問題」（『社会学評論』第16巻第2号 1965年12月）。
- 〔10〕 梶村秀樹『朝鮮史』講談社 1977年。
- 〔11〕 辛島昇編『インド世界の歴史像』山川出版社 1985年。
- 〔12〕 国本伊代「1981年の歴史学界——回顧と展望——」（『史学雑誌』第91編第5号 1982年5月）。
- 〔13〕 古賀正則「現代インド・パキスタン研究の現状と課題」（『歴史学研究』第459号 1978年8月）。
- 〔14〕 小谷汪之『共同体と近代』青木書店 1982年。
- 〔15〕 小林弘二『対話と断絶——アメリカ知識人と現

- 代アジア……』筑摩書房 1981年。
- [16] 小林英夫『戦後日本資本主義と「東アジア経済圏」』御茶の水書房 1983年。
- [17] 清水元編『两大戦間期日本・東南アジア関係の諸相』アジア経済研究所 1986年。
- [18] 末廣昭[16]の書評(『アジア経済』第26巻第3号 1985年3月)。
- [19] 高橋彰・森田桐郎・土屋守章・浜田宏一・原朗編『第三世界と経済学』東京大学出版会 1982年。
- [20] 高谷好一『東南アジアの自然と土地利用』勁草書房 1985年。
- [21] 滝川勉編『東南アジアの農業変化と農民組織——序説的考察——』アジア経済研究所 1985年。
- [22] 東畑精一「創刊の辞」(『アジア経済』第1巻第1号 1960年5月)。
- [23] 中岡三益「アラブ認識とアラブ研究」(歴史学研究会編『アジア現代史 別巻 現代アジアへの視点』青木書店 1985年)。
- [24] 永積昭『インドネシア民族意識の形成』東京大学出版会 1980年。
- [25] 中村弘光『アフリカ現代史 IV 西アフリカ』山川出版社 1982年。
- [26] 西嶋定生「1973年の歴史学界——回顧と展望——」(『史学雑誌』第83編第5号 1974年5月)。
- [27] 西村成雄『中国近代東北地域史研究』法律文化社 1984年。
- [28] 野沢豊「解説 アジア近現代史研究の前進のために」(上)(下)(野沢豊編集・解説『アジアの変革』(上)(下) 校倉書房 1978, 80年)。
- [29] 野沢豊「アジア研究の戦前・戦後」(歴史学研究会編『アジア現代史 別巻 現代アジアへの視点』青木書店 1985年)。
- [30] 萩原宜之『ASEAN=東南アジア諸国連合——東西対立と南北問題の接点——』有斐閣 1983年。
- [31] 英修道・板垣與一・山本登・川野重任・石川滋・衛藤滯吉・矢内原勝「アジア政経学会の30年」(座談会)(『アジア研究』第30巻第3・4号 1983年10月)。
- [32] 林晃史編『フロントライン諸国と南部アフリカ解放』アジア経済研究所 1984年。
- [33] 林武「現代地域研究論」アジア経済研究所所内資料 調査研究部 No. 43—48 1969年。
- [34] 原覺天『現代アジア研究成立史論——満鉄調査部・東亜研究所・IPRの研究——』勁草書房 1984年。
- [35] 原口武彦「ブラック・アフリカ諸国の言語状況と言語政策——コート・ジボワールの事例——」(『アジア経済』第21巻第5号 1980年5月)。
- [36] 平泉公雄「ソ連・東欧諸国における経済改革の新たなうねり——背景と現状——」(『アジア経済』第26巻第8号 1985年8月)。
- [37] 星昭・林晃史『アフリカ現代史 I 南部アフリカ』山川出版社 1978年。
- [38] 宮治一雄『アフリカ現代史 V 北アフリカ』山川出版社 1978年。
- [39] 家島彦一「チュニジア・ガーベス湾をめぐる漁撈文化——地中海世界史の視点から——」(家島彦一・渡辺金一編『イスラム世界の人びと 4 海上民』東洋経済新報社 1984年)。
- [40] 矢野暢『東南アジア世界の論理』中央公論社 1980年。
- [41] 矢野暢「東南アジア研究入門<読書案内>」(矢野暢編『東南アジア学への招待——新たな認識を求めて——』(上) 日本放送出版協会 1983年)。
- [42] 山口博一「アジア研究の現状とその批判——インド研究者の立場から——」(『社会学評論』第24巻第2号 1973年9月)。
- [43] 山口博一「イギリス帝国史と植民地問題」(『歴史学研究』別冊特集 1978年11月)。
- [44] 山口博一「英連邦概説」(『アジア経済』第23巻第7号 1982年7月)。
- [45] 吉田昌夫『アフリカ現代史 II 東アフリカ』山川出版社 1978年。
- [46] 良知力『向う岸からの世界史——一つの48年革命史論——』未来社 1978年。
- [47] 良知力「1848年革命における地域と民衆」(『歴史学研究』別冊特集 1981年11月)。
- [48] 歴史学研究会編『アジア現代史』全4巻 青木書店 1979~83年。
- [49] 渡部忠世編『東南アジア世界——地域像の検証——』創文社 1980年。
- [50] 和辻哲郎『風土——人間学的考察——』(文庫判) 岩波書店 1979年。
- (アジア経済研究所調査研究部部长)